

## 月刊総合雑誌 2026 年 1 月号拾い読み

(記・2025 年 12 月 20 日)

『中央公論』は、「指導者たちと国家の命運」を編んでいます。

特集巻頭は、北岡伸一・東京大学名誉教授「世界秩序の崩壊期、高市首相の課題」で、「高市氏は闘う政治家である。はっきり、鋭くモノを言う。素晴らしいことだ。しかし首相となった今、もう少し慎重な言葉遣いがほしい」、「とにかく最近の台湾有事をめぐる発言は、もう少し慎重であるべきだった」と注文しつつ、「第二次大戦後に日本が世界に築いてきた信頼は、相当なものである。国内の対立も、他の国々よりも小さい。安全保障政策における国内の対立も、縮小しつつある。こうした基盤に自信を持って、堂々と日本と世界をリードしてほしい」と期待を寄せています。

「27 年の 21 回党大会以降も、権力の政治的慣性または惰性として、(狭義の)習近平時代が続く可能性が高い」、「『紅二代』の血筋を誇る習にとって、『家業』としての一党支配の永続化は至上課題」、「台湾海峡での武力紛争で敵味方を問わず何万人もの死傷者がでれば、習近平個人の権力と権威の失墜はもちろん、体制全体の動搖を招くだろう」と、鈴木隆・大東文化大学教授「『最高実力者』としての習近平」は見ています。

『文藝春秋』には、垂秀夫・立命館大学教授・前日本国駐中国特命全権大使「高市総理の対中戦略」があります。「習近平外交は『強い中国』を最優先する段階に入っているのだ。日本に対する強い姿勢はしばらく維持される」、「高市政権は、多少支持率が落ちても撤回は許されない。ここで揺らぐようなことがあれば、日本外交は長期的な信頼を国内外で失うであろう」とし、「サプライチェーンの再編」、「在留邦人・企業の安全確保」、「日米同盟と多国間連携の深化」など、「対中戦略の再構築」を求めています。

『Voice』は、「特集 1 2026 年の世界」を編んでいます。

李昊・東京大学准教授「独裁者・習近平が向き合う『数多の混乱』」は、「中国にとって、最大の関心は高市政権の安定性」、「高市政権が長期政権となれば、中国側は必ず落とし所を探りながら、日中関係の安定をめざすだろう。その意味で二〇二六年の日中関係は日本の政局に大きく左右される」、「中国の不透明性はますます高まっているが、二〇二六年も間違いなく習近平が主役である」と分析しています。

「当面は外交インフラの整備が重要であろう。日米関係を安定させるためにも、日韓関係を安定させることを、高市首相に望みたい」、「防衛力の増強は不

可欠だが、予算を増やせばいいというものでもない、「日本には見るべき防衛産業がないのである。まずは、時間をかけて防衛産業を育成しなければならない。また、金と装備があっても、人が足りない」、「だからこそ、日韓協力も必要になる」などと、村田晃嗣・同志社大学教授「『咲き誇る外交』を実現させるための試練」は提言しています。

松下政経塾2期生の山田宏・参議院議員・自由民主党副幹事長は、「高市政権で『国家としての日本』を取り戻す」で、「国家の政治を経営的な視点から『国家経営』と捉え、いかにして安い税金で良い公共サービスを提供するかを追求する。それこそが、松下政経塾を設立した松下幸之助の考えの根幹」、「(5期生として) 松下政経塾という空間で学んだことは、高市総理に日本という国への自信を植え付けたのではないでしょうか」と指摘しています。

「高市総理のスローガンは『責任ある積極財政』である。これは三つのことを意味している」、「経済成長こそ恒久財源であり、経済成長なくして財政再建はない」、「成長に貢献する政府支出は投資として捉える」、「純債務対GDP比率を緩やかに下げることを目標とすべき」と、若田部昌澄・早稲田大学教授・日本銀行前副総裁「歴史的転換点に挑むサナエノミクス」は解説し、「日本経済は歴史的転換点にある」、「この転換点をなんとしてでも良いかたちで乗り切り、日本経済をさらに繁栄させることに、国民の知恵と力を結集しなければならない」と力説しています。

「今日の『いわゆる極右』は、ポピュリズムと呼ぶこともできるが、防衛的なものだ」、「別の土地から『彼ら』が『私たち』の土地へやってくるということに対する反応だ」、「『大衆的保守主義』という言葉のほうが適當」、「日本人の移民に対する態度はあまり好意的ではないようだが、じつは日本はまだ移民を解決策として検討することができる国だ」と、エマニュエル・トッド・歴史人口学者・家族人類学者「『西洋の終焉』後に待ち受ける混沌」は説いています。

エマニュエル・トッドは、佐藤優・作家・元外務省主任分析官との『文藝春秋』での対談「米国の敗北を直視して核武装せよ」では、「米国が歴史上初めて、大規模な戦略的敗北を喫しつつある」、「米国がウクライナ戦争で敗北したのは、ロシアに対抗しうる産業基盤がないから」、「敗北を自覚している米国と異なり、現在の欧州の指導者たちは、『ロシアとの戦争〔ウクライナ戦争〕を続けよう』という好戦的な態度、精神状態にある」、「『自国の主権が直接脅かされた場合の戦術核使用の可能性』をロシアが公言している以上、核の使用につながるリスクもある」などと心配しています。

「『自国による核保有』は、あくまで最終段階の選択肢として議論の俎上には載せておくべきだと思います。しかし日本としてまず取り組むべきは、同盟による『核の傘』を確実に機能させるための制度づくりと実務の積み上げです」と、神保謙・慶應義塾大学教授は、『文藝春秋』での用田和仁・元陸将、小黒一正・法政大学教授との座談会「中国には核保有も選択肢だ」と述べています。

「片山さつき財務相インタビュー」(取材・構成：森健・ジャーナリスト)『文藝春秋』には、「債務残高の対 GDP 比は緩やかに減らしていく」、「官がある程度リスクを取らないと、日本の経済は動かない」、「中国も欧米も官民一体で先端分野に巨額投資している今、一刻の猶予もなく国が支援する必要があります」などとあります。

「鈴木憲和農相インタビュー」(取材・構成：奥野修司・ノンフィクション作家)『文藝春秋』は、「お米が店に並ばないという事態は二度と起こしません」、「米の輸出量は四・五万トンですが、三〇年には三十五万トンに増やすのが国の計画」、「それだけ海外に輸出できる余力があれば、国民の皆さんも安心されるのではないか。生産現場も『頑張って作ればいいんだ』というマインドに変わらなければなりません」などと強調しています。

牧原出・東京大学教授「高支持率なのに危うい政権運営のなぜ？」『中央公論』は、「高市首相には圧倒的な支持率がある。ここから政権が戦略的な政策革新を図れば、あるいは長期政権の道が拓けるかもしれない。だが、準備不足の上、首相に宿願となるような政治目標が安倍内閣の継承以外に見当たらぬとすれば、この高い支持率の背後にある無定型の世論が政権をどう突き動かすかも考えるべきだろう。SNS 時代の『世論』に煽られて、とんでもない判断を下すこともあり得るのではないだろうか」、「国会運営に苦慮する中、世論を当てにして向こう見ずな判断に突如しがみつくとき、政権の末期症状となるだろう」と危惧しています。

『中央公論』は、「インフレ時代をどう生きるか」をも特集しています。

対談「日本は『実質ゼロベア・ノルム』から脱せるか」で渡辺努・東京大学名誉教授は「実質賃金を上げるのが物価対策の本丸」、「政府がやるべきことの肝は、物価に応じて税制や公定価格などをスライドさせていくこと」などと主張し、河野龍太郎・BNP バリバ証券チーフエコノミストは「世界的にはドル安になっています。世界中がアメリカへの一極集中を修正して分散しようとして

いるのです。これから時代、分散がより大事になる」などと応じています。

玄田有史・東京大学教授「実質賃金プラスへ 2026年は正念場」は、「26年は安定的な2%の物価目標達成の第一歩として、重要な1年となる公算が大きい。それは同時に、本格的に労働人口7000万人時代を迎える26年が、2%の物価上昇を前提に、実質賃金が安定的にプラスに転じるための、正念場の1年となることを意味する」と断じています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)